

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、年度前半からの原油価格の高騰や、それに伴う素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、世界的な株価の上昇、安定的な為替水準に支えられ、総じて好調を維持しました。世界経済も、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、アジア地域の力強い成長に牽引され、堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含み等から力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長をみせました。

IT投資については、海外では、米国、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）を中心に好調を持続いたしました。国内でも、海外ほどの力強さはないものの、成長に向けた戦略投資や、内部統制、セキュリティ強化に対する需要増等、回復基調となりました。国内外ともにサービスビジネスは好調でしたが、プロダクトにつきましては、サーバやストレージ等の性能向上による低価格帯へのシフト、デジタル家電分野での競争激化による電子デバイスの価格低下等、厳しさを増しました。

こうした状況の中で、当連結会計年度におきましては、売上高は5兆1,001億円（前年度比6.4%増）となりました。国内では、前年好調であった携帯電話基地局需要の反動はあったものの、サービスビジネスや電子部品が増収となりました。海外では、一部半導体の市況が年度後半に悪化したものの、英国や北米のサービスビジネスで積極的に買収を進めたことが寄与したほか、サーバやHDD（ハードディスクドライブ）が増収となりました。

営業利益は1,820億円（前年度比6億円増）となりました。HDD、サーバ、光伝送システム、パソコン等でグローバルに価格競争が激化したこと、英国や北米でのサービスビジネスの規模拡大や、戦略的な先行投資による費用増加などにより前年並みとなりました。

経常利益は、1,472億円（前年度比212億円増）となりました。平成17年度に行った年金制度改訂による退職給付積立不足償却額の負担減や、持分法投資損益の改善等により営業外損益が改善し、増益となりました。

当期純利益は、1,024億円（前年度比338億円増）となりました。光伝送システム事業等にかかわる固定資産の減損損失等の特別損失を計上する一方、株式売却による投資有価証券売却益等の特別利益を計上した結果、増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更いたしました。このため前年度比較にあたっては、前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。なお、当該変更の内容及び理由については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」の「[事業の種類別セグメント情報]（注）5」及び「[所在地別セグメント情報]（注）6」に記載しております。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションは、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用した各種サービス等、主として企業・官公庁のお客様向けのサービスにより構成されます。

当連結会計年度における売上高は、国内では2兆877億円（前年度比0.2%減）、海外では1兆693億円（同19.9%増）となり、全体では3兆1,570億円（同5.8%増）となりました。国内では、サービスビジネスは堅調に推移したものの、携帯電話基地局やサーバ関連の伸び悩みにより国内全体としては前年並みとなりました。海外では、アウトソーシング等のサービスビジネスが好調に推移したほか、UNIXサーバ等のシステムプラットフォームも伸長し、大幅増収となりました。

営業利益は1,636億円（前年度比105億円増）となりました。システムプラットフォームにおける価格競争激化の影響や戦略的な先行投資の負担はありましたが、コストダウンの推進や、サービスにおける収益性の改善効果により増益となりました。

##### ①システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、IT基盤「TRIOLE」に基づく高付加価値ビジネスのグローバル展開による収益の改善を目指すとともに、ネットワークビジネスにおける次世代ネットワークビジネスの展開を進めました。

具体的には、基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」やPCサーバ「PRIMERGY」の機能追加製品を国内外の市場に継続的に投入したほか、ミドルウェア製品とハードウェア製品を組み合わせモデルを販売し、

利益率の高いミドルウェア製品の拡販強化を図りました。ネットワークビジネスでは、日本、米国、欧州それぞれの地域で、主要な先進キャリアと組んだ次世代ネットワークビジネスに継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、国内では5,029億円（前年度比4.5%減）、海外では2,008億円（同5.2%増）となり、全体では7,037億円（同1.9%減）となりました。国内では、前年の需要が高水準であった携帯電話基地局ビジネスが減収となったほか、サーバ関連が伸び悩み、減収となりました。海外では、北米の光伝送システムにおける減速はありましたが、UNIXサーバが伸長したことから増収となりました。

営業利益は75億円（前年度比170億円減）となりました。ものづくりの強化を推進し、コストの削減や効率化を進めてまいりましたが、国内での携帯電話基地局ビジネスの減収の影響や、サーバ関連の価格競争激化の影響があったほか、光伝送システムにおいて、米国及び英国での次世代ネットワーク対応のための製品やプロジェクトの開発費負担が増加したこと等により、減益となりました。

## ②サービス

サービスにおきましては、国内では、収益力の向上を図るため、プロジェクトのリスク管理の強化やシステム開発効率化の仕組みづくりを進めたほか、安定的な収益が見込まれる運用サービスビジネスや、パッケージ・サービスビジネスの強化を進めてまいりました。また、海外では、ビジネスの拡大を図るため、地域別の戦略を積極的に展開いたしました。

欧州では、英国の子会社である富士通サービスを中核に、これまでの政府系アウトソーシングビジネスだけでなく、民需系ビジネスの拡大や、欧州大陸でのシステム提供の能力の拡大に取り組みました。北米では、M&Aやアライアンスを通じてサービスビジネスの強化を図りました。

当連結会計年度における売上高は、国内では1兆5,847億円（前年度比1.2%増）、海外では8,684億円（同23.9%増）となり、全体では2兆4,532億円（同8.3%増）となりました。国内では、システムインテグレーションが金融や自動車等の製造分野を中心として伸長したほか、アウトソーシングサービスも増収となりました。海外では、英国や北米を中心にアウトソーシング等のサービスビジネスが好調であったことから大幅な増収となりました。

営業利益は1,561億円（前年度比276億円増）となりました。商談提案活動等のさらなるビジネス拡大のための費用が増加しましたが、国内外での増収効果やシステム開発効率化の取り組みを強化したことによる収益性の改善が寄与したことから増益となりました。

### b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、個人のお客様向けを中心としたパソコン、携帯電話、HDD等により構成されます。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、ものづくりの強化による徹底した費用削減と品質の向上に引き続き取り組んでまいりました。パソコンでは、セキュリティ機能や、地上デジタル放送対応等のAV機能を強化した高付加価値製品を投入し、新たな顧客層獲得による販売拡大を目指しました。携帯電話は将来の成長に向け新技術への取り組みを強化し、その一環として平成19年2月より世界最薄の防水携帯電話を発売いたしました。HDDは、高品質ブランドの維持、強化を図るとともに、競争力のある新製品提供を行いました。平成18年12月には、地上デジタル放送録画等に伴う大容量HDDへのニーズに対応した垂直磁気記録方式による世界最大容量の2.5型HDDを発表いたしました。

当連結会計年度における売上高は、国内では7,101億円（前年度比1.3%増）、海外では4,081億円（同13.7%増）となり、全体では1兆1,183億円（同5.5%増）となりました。国内では、パソコンはウィンドウズ・ビスタの発売による買い控えの影響等で個人需要が伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移し、国内全体では前年並みとなりました。海外では、HDDがノートパソコン用、サーバ用ともに好調に推移し、増収となりました。

なお、パソコンの出荷台数は845万台（前年度比2.4%増）、携帯電話の出荷台数は405万台（同11.9%増）、HDDの生産台数は3,098万台（同22.9%増）となりました。

営業利益は、416億円（前年度比68億円増）となりました。パソコンやHDDが国内外における価格下落の影響を受け、減益となりましたが、ものづくりの強化によるコストの削減効果や品質強化による修理費用低減等により、全体としては増益となりました。

### c. デバイスソリューション

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、自社のサーバ等に搭載されるロジックLSIや、関連する電子部品等により構成されます。

デバイスソリューションでは、ロジックLSIへの経営資源の集中という事業方針のもと、90/65nmテクノロジーを用いた先端ロジック事業とそれ以外の基盤ロジック事業のバランスをとりながら、収益力の拡大を目指してまいりました。

先端ロジックの拡大施策として、三重工場ロジックLSI量産第1棟(300mm第1棟)の能力増強及び第2棟を建設したほか、ユーザが設計、開発したLSIを製造するCOTビジネスや設計サービスの強化を図りました。基盤ロジック事業では車載・デジタルAV分野で需要が高いフラッシュ内蔵マイコンの安定供給を可能とするため、平成18年9月にSpansion Japan株式会社より半導体生産工場の一部を購入する契約を締結いたしました。

当連結会計年度における売上高は、国内では4,570億円(前年度比14.5%増)、海外では3,056億円(同0.9%減)、全体では7,626億円(同7.8%増)となりました。年度後半において先端ロジック製品の所要の変動がありましたが、三重工場300mm第1棟の本格稼働による効果や電子部品が継続して好調に推移したことにより、全体としては増収となりました。

営業利益は190億円(前年度比104億円減)となりました。先端ロジック製品や電子部品の増収効果はありましたが、年度後半に入ってから、デジタル家電分野を中心に、急速に基盤ロジックLSIの市況が悪化したことや、三重工場ロジックLSI量産棟の償却費の負担が増加したことにより減益となりました。

#### d. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の事業を行う富士通テン株式会社や、グループ内へサービスや製品を提供する子会社が属する、その他セグメントの売上高は、国内では3,499億円(前年度比4.0%増)、海外では1,404億円(同26.7%増)となり、全体では、4,903億円(同9.6%増)となりました。営業利益は105億円(前年度比28億円増)となりました。

## 2. 所在地別セグメント

当社グループは、海外ビジネスを強化するため、平成18年6月にEMEA(欧州・中近東・アフリカ)、米州、APAC(アジア・パシフィック)、中国の4地域に総代表を置き、常務以上の役員を責任者とする組織体制をスタートさせました。これに伴ない、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「その他」を「APAC・中国」へと名称変更いたしました。

#### a. 日本

日本では、売上高は4兆771億円(前年度比3.4%増)となりました。システムプラットフォームは減収でしたが、サービスビジネス、携帯電話、先端ロジックLSI、電子部品等が堅調に推移したことにより、全体では増収となりました。

営業利益は1,918億円(前年度比207億円増)となりました。ロジックLSI、携帯電話基地局ビジネスが減益となりましたが、サービスビジネスの好調により、全体としては増益となりました。

#### b. EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

EMEAでは、売上高は7,363億円(前年度比16.4%増)となりました。英国におけるアウトソーシング等のサービスビジネスが引き続き好調であったこと等から、増収となりました。

営業利益は241億円(同11億円増)となりました。次世代ネットワーク対応の開発費負担の増加がありましたが、サービスビジネスの増収効果によりわずかながら増益となりました。

#### c. 米州

米州では、売上高は4,423億円(前年度比21.7%増)となりました。M&Aやアライアンスを通じてサービスビジネスを強化したこと等により増収となりました。

営業利益は84億円(前年度比51億円減)となりました。サーバ、光伝送システムでの競争激化や次世代ネットワーク対応の開発費増加等により減益となりました。

#### d. APAC(アジア・パシフィック)・中国

APAC・中国では、売上高は8,071億円(前年度比12.3%増)となりました。HDDがノートパソコン用、サーバ用ともに好調に推移したこと等により、増収となりました。

営業利益は116億円(同32億円減)となりました。自動車用電子機器、HDDでの競争激化等により減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,087億円のプラスとなりました。なお、期末日が休日であったことにより買掛債務等の支払いが翌期へずれ込んだ影響が752億円含まれております。売掛債権の増加による影響はありましたが、期末日休日の影響に加え、本業の利益の増加等でカバーしたことにより、ほぼ前年並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,510億円のマイナスとなりました。三重工場の生産能力増強投資等に係る支出は増加しましたが、ファナック株式会社やニフティ株式会社、米国スパンション社(Spansion Inc.)等の株式の売却による収入の増加や、期末日休日の影響343億円等により、前年比では836億円の支出減です。

この結果、営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、2,576億円のプラスとなり、前年比で867億円増加しました。特別に実施した株式売却による収入を除くと1,528億円のプラスとなり、年初目標の1,700億円には届きませんでした。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、2,349億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (億円)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	4,055	4,087
(B) 投資キャッシュ・フロー	△2,346	△1,510
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	1,708	2,576
(D) 財務キャッシュ・フロー	△2,078	△2,349
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△369	227

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 対処すべき課題

世界のIT投資は、世界的な経済成長に支えられ、サービス主導で堅調に増加を続けております。日本市場も、海外ほどの力強さはないものの回復基調にあります。今後、堅調な経済環境やIT投資意欲の力強さを業績に結びつけるために、さらなる事業スピードの向上とグローバル化の推進に取り組んでまいります。

しかしながら、プロダクトビジネスにつきましては、物量は増加するものの、サーバやネットワーク機器などの性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDD等のコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移するとみております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体での効率化をさらに進めるとともに、成長率の高いEMEA、APAC・中国、米州市場での事業拡大や付加価値の高いサービスをさらに強化して成長力を高めてまいります。

### ①テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質の製品を基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。

平成18年度当初からスタートした、EMEA、米州、APAC、中国の総代表を通じて、グローバルでの最適なフォーメーション構築に注力し、日本を加えてグローバルなサービスや製品の一貫した顧客サポート体制の構築を目指してまいります。

そのために、グループとしてのグローバルビジネスの能力拡大を目的に、平成18年度も、米国や欧州において企業買収を行うとともに、インドにグループとしてのオフショア能力拡充のための拠点を設けました。

また、ドイツSAP社とグローバル・サービスパートナー契約を締結し、SAP導入にかかわるソリューションをグローバルに提供してまいります。さらに、米国サン・マイクロシステムズ社との共同開発を進めてきた新しいUNIXサーバを全世界で出荷開始いたしました。

サービスにつきましては、運用を起点とするアウトソーシングサービスや、セキュリティサービスをさらに強化・拡大し、お客様のライフサイクル全体をサポートすることにより収益力を高めてまいります。ソリューション/SIビジネスでは、リスク管理能力を継続的に高めるとともに、上流工程での人材育成の強化、トヨタ生産方式の導入や、オフショア能力の拡充を図ってまいります。また、国内においては、お客様とのリレーションや課題に対する提案能力を強化するために、コンサルティング事業を株式会社富士通総研に集約し、コンサルティング能力の拡大に努めてまいります。

システムプロダクトでは、さらなる製造と販売の一体化に取り組むとともに、商品点数を絞り商品力の強化に努めてまいります。また、標準化、自動化等の工業化を進め、システムプロダクトの提供の効率化も進めてまいります。

### ②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバル化を追求してまいります。パソコンにつきましては、品質、セキュリティ、AV機能等の差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話につきましては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDにつきましては、高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録等の新技術の早期投入を図り、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

### ③デバイスソリューション

デバイスソリューションについては、先端製品と基盤製品を両輪としてバランスをとった事業拡大をするという基本方針を踏襲してまいります。事業のグローバル展開を確実にするために、アジアを中心に一層の営業力強化に取り組んでまいります。基盤製品については、前工程の能力を強化するために、Spansion Japan株式会社の国内工場の一部を購入するとともに、後工程を担う拠点を集約して生産効率を向上させてまいります。また、先端製品については、設計から製造まで一貫したサービスを提供するNew-IDMモデルをさらに強化するために、ソフトウェア開発力の強化に一層注力してまいります。また、チップだけでなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために関係会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジックの製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直ししながら進めてまいります。

### ④全社的な取り組み

以上のような各セグメントでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用等を進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動を開始いたします。

また、社内プロセスのうち当社グループが強みを持つ部分について、社外のお客様にもサービスとして提供することで、収益化を図ります。既に、ロジックLSIのスピーディな試作や、部品や材料の信頼性評価や分析等、当社グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めております。

環境活動については、当社グループは、平成19年度から平成21年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大等、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置づけ、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO<sub>2</sub>削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDD等、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

#### ②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなる可能性があります。それに伴う一時的な費用が増大することがあります。

#### ③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動等により、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

#### ④金利変動

当社グループの有利子負債は約7,500億円の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

#### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、当社負担が増大するおそれがあります。

### 2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

IT製品やサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車等、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

## ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに恒るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDD等、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

## 3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

### ①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### ②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

### ③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品及びサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替となる調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。



## ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

## 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

## 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、株式会社東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、平成17年11月に広く緊急点検を行うプロジェクトを発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

### ②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入等、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて平成17年4月には、さらに権限を強化した社長直属のS I アシユアランス本部を設置しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全に防止できない可能性があります。

### ③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、及び事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

#### ④知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

#### ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」及び「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

#### ⑧格付け等、当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

### 7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

#### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場等、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

#### ②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Rambus Inc.	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

### (2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年5月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

### (3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支えるデバイスまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,540億円となりました。内訳は、以下に記載いたします3つのセグメントの研究開発費2,138億円のほか、3セグメント以外の「その他」のセグメントの研究開発費83億円、及び、フロンティア技術（ナノテクノロジー、ロボット等）等の各セグメントに配賦していない基礎的研究費用等319億円となりました。

### a. テクノロジーソリューション

- インターネット上の掲示板やブログ（日記等を公開する簡易型ホームページ）から、中国語や英語で書かれた企業や製品に関する評判情報を抽出し、分析する技術を開発いたしました。現在、日本語に対応したサービスを当社子会社にて提供しておりますが、今回開発した技術により、日中英の三カ国語に対応し、グローバルな市場における企業や製品情報のマーケティング分析を可能にいたしました。
- サーバシステムを高性能化する技術として、世界で始めて10ギガ信号を1本の信号線で伝送する高速インターフェースを備えた、10ギガイーサネット(\*1)スイッチLSI及び本LSIを使ったスイッチ装置を開発いたしました。これにより、次世代サーバの小型化、低コスト化、省電力化に加え、これまでデータセンター内の機器接続のために複数の規格で構成されていたネットワークを10ギガイーサネットで一つに統合して運用管理を容易にすることが可能になりました。本技術は「ブレードサーバ B X620」の内蔵スイッチにも適用されております。
  - \*1 イーサネット (Ethernet) : IT機器を接続する最も標準的なLAN規格。
- 最新の映像符号化方式H.264/AVCにより、人の視覚特性を利用して高品質に符号化するアルゴリズムと、高画質を保ったまま符号化に必要な演算量を5分の1に削減するとともに、データ転送の無駄を省き1.3倍高速化する独自技術を開発いたしました。本技術は、当社が製品化した世界初のハイビジョン映像に対応した低電力映像符号化LSIや、インターネットを利用してハイビジョン映像をリアルタイムで配信できる伝送装置「IP-9500」に適用しております。

当セグメントに係る研究開発費は、1,307億円となりました。

### b. ユビキタスプロダクトソリューション

- 携帯電話向けの技術として、周囲の雑音があっても、相手の声が自動的にはっきり聞こえる機能「はっきりボイス」を開発いたしました。また、人の話し方の特徴を抽出したデータベースを利用して、どのような文章でも流暢に読みあげることができる独自の音声合成技術を開発いたしました。これらの技術は、当社製「らくらくホン」シリーズに適用しております。また、様々な“かな”や“漢字”のフォントをダウンロードして、新フォントを作成できる技術を開発いたしました。これにより表示できる文字の種類が豊富になるとともに、きれいで読みやすい文字の提供が可能となります。この技術は、「F903i」等に適用しております。
- トウゴマの種子より抽出されるひまし油を原料とした新しい植物性プラスチックをフランスのアルケマ社と協力して開発いたしました。本材料は組織の規則性を緩和することにより、1万回以上の繰り返し屈曲に耐える柔軟性を備えております。さらに、60%~80%と高い植物成分比率を達成し、二酸化炭素の排出量が問題となっている石油系素材の使用量を削減いたしました。この材料を当社製ノートパソコン（平成19年1月発売のFMV-BIBLOの3モデル）等の部品の一部に適用しております。今後も、環境負荷の低減に向け、ノートパソコンや携帯電話等、当社製品への植物性素材の適用を拡大してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、367億円となりました。

c. デバイスソリューション

- ・屋外や移動環境においても、大容量の情報を快適に利用できる次世代ワイヤレスブロードバンドシステムを実現するWiMAX(\*2)の基地局と端末向けの送信用アンプを開発いたしました。基地局用では、窒化ガリウムHEMT(\*3)を用いた高効率な送信アンプをKDDI株式会社と共同で開発いたしました。HEMTの結晶構造の開発やデジタル歪補償技術の導入等により、従来の2倍に相当する電力効率を達成いたしました。これにより、基地局の小型化、低電力化が実現できます。また、WiMAX端末用では、小型で歪みの少ない低電力アンプを実現いたしました。これにより、端末の通話時間を約1.5倍にすると同時に、送信時の伝送速度を従来に比べ1.5倍高速化することができます。

- \*2 WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access) : IEEE 802.16及びIEEE 802.16eに準拠した無線通信の規格。時速120km程度の移動環境でも、毎秒約75メガビットの高速なモバイルサービスを提供できます。
- \*3 HEMT (High Electron Mobility Transistor) : 1980年に当社が世界に先駆けて開発した超高速に動作する高電子移動度トランジスタ。

- ・次世代の混載不揮発性メモリ(\*4)であるReRAM(抵抗変化メモリ)のスウィッチング速度を高速化する技術を開発し、消去及び書き込みの速度を従来の3倍以上高速化できることを確認いたしました。今後、高速、低消費電力、低コストの混載メモリとして実用化が期待されます。

- \*4 混載不揮発性メモリ : ロジックLSIとともに半導体チップに搭載され、電源を切っても情報を保持することができるメモリ。

当セグメントに係る研究開発費は、463億円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

#### ①会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

会計処理基準が変更された場合には、変更による損失が発生する可能性があります。

#### ②収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発契約を除く。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### ③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることもあり、臨時の損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ④無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### ⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### ⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

#### ⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### ⑧製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

#### ⑨退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や純資産に影響する可能性があります。

#### ⑩電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸されております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①事業環境

当連結会計年度（以下、「当年度」）における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半からの原油価格の高騰や、それに伴う素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、世界的な株価の上昇、安定的な為替水準にも支えられ、総じて好調を維持しました。世界経済も、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含み等により全体としては力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長を続けています。

I T投資は、海外は米国、E M E A（欧州・中近東・アフリカ）を中心に依然好調さを持続しました。国内でも、海外ほどの力強さはないものの、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、事業継続対応などの運用の高度化に向けた需要の増加などにより回復基調となりました。国内外ともに、サービスは好調でしたが、プロダクト系は、サーバやストレージなどの性能向上による低価格帯へのシフト、デジタル家電分野での競争激化による電子デバイス等の価格低下など厳しさを増しております。

今後、サービス主導で拡大するI T市場での競争力強化を図るために、グローバルなレベルで、お客様とのリレーション強化と、運用を起点としたライフサイクル全体でのサービスの拡充に努めてまいります。あわせて、サービスの価値を高めるプロダクト事業を強化するために、さらなる製造と販売の一体化を進め、商品点数の削減により商品力の強化に努めてまいります。

当社グループは、最先端のテクノロジーとサービスを活かし、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

#### ②当年度の課題及びその取組み結果

当年度も、平成16年度に掲げた4つの課題、1）既存ビジネスの徹底した体質強化、2）新しい事業を創り育てる、3）フォーメーションの革新、4）マネジメントシステムの革新を課題として増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。

当年度の売上高は前年度比6.4%の増収、営業利益は1,820億円と増収・増益基調を維持できました。経常利益、当期純利益についても増益となりました。ものづくりにおいてはグループ全体で生産革新運動を展開し、たな卸資産の月当たりの回転数は0.93回と前年度比で0.05回改善しましたが、売上増を吸収するまでにはならず、期末残高は4,123億円となり、目標の3千億円台には届きませんでした。売上総利益率は、25.9%と前年度比で0.6ポイント悪化しました。徹底したコストダウン活動を推進しましたが、グローバルな価格競争が激化するなかで、予想を上回る価格低下に追従できませんでした。今後は製造と販売の一体化をさらに進め、営業、製造、開発の現場がお客様を起点に緊密に対話し、お客様のニーズや市場の変化に対して、よりスピードのある対応を実現し、収益力の向上を図るべく、より一層の努力をしております。

テクノロジーソリューションでは増収増益となりました。国内のシステムインテグレーション事業ではプロジェクトの採算性向上に継続的に取り組み収益性が改善しました。お客様への提案能力を強化するため、平成19年4月にはコンサルティング事業を子会社の株式会社富士通総研に集約しました。

海外ビジネス強化のため、平成18年6月に米州、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）の4地域に総代表を置き、常務以上の役員を責任者とする組織体制をスタートさせました。EMEAでは、英国の富士通サービスを中核として欧州大陸全般にビジネスを拡大してまいります。その一環として、平成19年1月にドイツのTDS社を買収しました。米州では、増収となるものの、光伝送システムや流通ソリューションビジネスの業績悪化が響き、減益となりました。APAC・中国についても、増収となりましたが、収益性の向上に課題を残しました。

グローバルに販売を伸ばしてきたUNIXサーバについては、サン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めてきた新機種は出荷時期に遅れがあったものの、平成19年4月には「SPARC Enterprise」ブランドで全世界同時に販売開始しました。リナックスやウィンドウズベースの基幹IXサーバ「PRIMEQUEST」、オープンストレージの「ETERNUS」と合わせて、グローバルに販売を拡大させてまいります。

ユビキタスプロダクトソリューションでは増収増益となりました。グローバルな価格競争が激化するなかで、オペレーションの精度をさらに高めてまいります。パソコンについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求してまいります。HDDでは高品質ブランドの維持と垂直磁気記録等の新技術の早期投入により収益力を高めてまいります。携帯電話ビジネスについては、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。

デバイスソリューションでは基盤ロジックの市況悪化により、増収減益となりました。当年度はロジックビジネスへの集中をさらに進めるために、平成17年12月に米国NASDAQ市場に上場したスパンション社の株式の一部を譲渡いたしました。同社に対する出資比率は20%未満に低下しましたが、売却資金を活用し平成19年4月には同社から国内の工場を買取り、基盤ロジックの生産能力を増強しました。先端ロジックでは三重工場300mm第1棟の増産投資を行うとともに、平成19年4月には65nmテクノロジーに対応した第2棟が稼動しました。後工程についても、岐阜工場を九州工場に集約することを同年3月に決定いたしました。

各ビジネスユニットを連結ベースで独立した事業体として位置づけ、投資回収責任をさらに明確化すべく、グループ共通の費用についても、事業実態に見合った負担とするよう事業管理体制の再構築を進めました。これに伴い、各セグメントの営業費用の配賦方法を見直しました。また、部品や材料の信頼性評価や分析など、富士通グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めました。

### ③売上高

当年度の売上高は5兆1,001億円と、前年度比6.4%の増収になり、全てのセグメントにおいても増収となりました。海外は前年度比14.7%の増収です。下半期にアジアにおいて基盤ロジック製品の伸び悩みなどがあったものの、積極的に買収を進める北米や英国のサービスビジネス、HDD、UNIXサーバが増収となり、二桁の成長となりました。国内は前年度比2.3%の増収です。国内としては平成15年度以来の増収となりました。前年の需要が高水準であった携帯電話基地局は減収となりましたが、金融分野や製造分野などを中心にサービスビジネスが堅調に推移したことに加え、電子部品なども増収となりました。

### ④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆7,816億円、販売費及び一般管理費は1兆1,364億円でした。

営業利益は1,820億円と、前年度比6億円の増益になりました。サービスビジネスなどの増収効果により、売上総利益は前年度比で505億円増加しましたが、HDD、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコンなどプロダクトビジネスでのグローバルな価格競争が激化したことにより、売上総利益率は25.9%と前年度比0.6ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費は499億円増加しました。北米での積極的な買収や英国での大型商談の受注によるサービスビジネスの規模拡大等に加え、国内でもロジックLSIの先端技術への投資やテクノロジーソリューションを中心にハード、ソフトサービス両分野で戦略的な先行投資を引き続き積極的に行ったことによりです。

### ⑤営業外損益及び経常利益

経常利益は1,472億円と、営業外損益の改善が寄与し、前年度比212億円の増益になりました。平成17年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇により、退職給付積立不足償却額が31億円と、前年度の282億円から大幅な



負担減となりました。また、平成18年11月に実施したスパンション社（Spansion Inc.）株式の一部売却に伴い前年には損失を出していた同社が持分法適用の対象外となったことなどにより、持分法による投資利益が84億円改善しました。

#### ⑥特別損益

ファナック株式会社の自己株式の買付けに伴う同社株式の一部売却のほか、連結子会社であるニフティ株式会社の上場に伴う同社株式の一部売却や第三者割当増資などに伴い、投資有価証券売却益773億円及び持分変動利益21億円を、特別利益に計上しました。

一方、光伝送システム事業等に係る固定資産の減損損失99億円、及び平成17年12月に上場したスパンション社株式の一部売却に係る投資有価証券売却損22億円を、特別損失に計上しました。

#### ⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は1,024億円と、前年度比338億円の増益になりました。営業外損益の改善に加え、株式売却等による特別利益の計上により、過去最高益であった昭和59年度の890億円を上回りました。

#### ⑧セグメント情報

##### ・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、前年度比は、前年度の数値を組替えて比較しております。

##### a テクノロジーソリューション

売上高は3兆1,570億円と、前年度比5.8%の増収になりました。国内ではサービスビジネスは堅調に推移したものの、携帯電話基地局やサーバ関連の伸び悩みにより前年度比0.2%の減収となりました。海外は引き続きアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移したほか、UNIXサーバなどのシステムプラットフォームも伸長し、前年度比19.9%と高い伸びを実現しました。

営業利益は1,636億円と、前年度比105億円の増益になりました。北米での光伝送システムや、流通ソリューション、英国でのネットワーク事業の収益性の悪化はあったものの、国内外でのサービスビジネスの収益力が向上したことにより全体では100億円を超える増益となりました。

オープストレージの「ETERNUS8000/4000」は、世界最高性能と高い信頼性によって「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞し、お客様からも高い評価を得ており、今後はグローバル展開をさらに強化してまいります。

サーバについては、平成18年7月に基幹IAサーバの「PRIMEQUEST」の新シリーズを販売開始するとともに、平成19年4月にはサン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めていた新UNIXサーバ「SPARC Enterprise」を全世界同時に販売開始しました。

また、平成18年12月に発売した世界最小の設置面積、世界最高水準の静音性、低消費電力を実現したPCサーバが好評を博しています。今後とも、性能や信頼性に加えて、お客様の設置環境に配慮した製品や、環境面の対応を強化した製品を提供してまいります。

当社は今後もプロセッサ技術や、メインフレームで培った高信頼システム技術などのITのコア技術を活かして、お客様のIT環境にマッチした信頼性の高いシステムをグローバルに提供してまいります。

サービスビジネスでは、当社の英国子会社である富士通サービスは平成19年1月に、運用アウトソーシングサービスやコンサルティングなどの事業を展開するドイツITサービス企業のTDS社を買収しました。この買収により、ドイツ市場でのプレゼンスをより高め、当社グループの欧州主要市場でのさらなる成長を実現してまいります。

平成18年10月には、ドイツSAP社と日本企業としては初めてSAPグローバル・サービス・パートナー契約を締結し、サービス分野での協業を強化いたしました。今後、SAP導入に係るソリューションをグローバルに展開してまいります。

平成19年4月には、国内コンサルティング事業強化のため、内部統制対応をはじめとした上流コンサルティングに強みを持つ当社コンサルティング部門を、シンクタンク部門と連携して経営・業務コンサルティングを推進している株式会社富士通総研に機能集約しました。当社グループはお客様のベストパートナーとして、経営とITの一体化を推進し、ビジネスのさまざまなシーンにおいてフィールド・イノベーションを加速してまいります。

シスコシステムズ社と平成17年度に締結した戦略提携に基づき、平成18年5月には次世代ハイエンドルータを核としてNGN（Next Generation Network）を構築するネットワーク・ソリューションの提供を開始いたしました。

平成18年12月には、当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ株式会社を上場しました。今後は、同社の経営の独立性や自由度を高めることにより、コンシューマーニーズを的確に反映した斬新な付加価値サービスやソリューションをお客様に提供し、当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

#### b ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆1,183億円と、前年度比5.5%の増収になりました。国内は1.3%の増収です。パソコンは、個人向けではウィンドウズ・ビスタの発売遅延による買い控えの影響や、企業向けパソコンでは価格競争の激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はHDDがノートパソコン向け及びサーバ向けともに過去最高の出荷台数を記録するなど販売は好調に推移し、全体では13.7%の二桁増収となりました。

営業利益は416億円と、前年度比68億円の増益になりました。グローバル競争の激化によりパソコンの価格低下やノートパソコン向けHDDにおける予想を上回る価格下落がありましたが、HDDでの非パソコン市場の開拓、携帯電話の増収効果に加え、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善の効果により、全体では増益となりました。

近年、ノートパソコンにおいてもデスクトップパソコンと同等の、高速かつ大容量で信頼性の高いHDDが求められています。また、家電製品向けなどを中心に大容量HDDが必要とされる分野が広がっております。当社はこのニーズにこたえ、業界最大の容量、及びクラス最高水準の静音性、省電力を実現する2.5型HDDの販売を開始いたします。今後も垂直磁気記録方式を採用した高品質で大容量のHDDラインナップを順次、強化してまいります。

#### c デバイスソリューション

売上高は7,626億円と、前年度比7.8%の増収になりました。下半期に入りデジタル家電分野を中心に急速に市況が悪化し、先端ロジック製品の所要の変動などがありましたが、三重工場300mm第1棟が本格稼働を開始したことや、その他の電子部品の売上伸長などが寄与しました。

営業利益は190億円と、前年度比104億円の減益になりました。三重工場において生産能力を増強した先端ロジック製品やその他の電子部品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の伸び悩みも加わり、三重工場300mmラインの償却費や開発費の増加をカバーするまでには至りませんでした。

平成19年4月に、基盤ロジックの前工程の生産能力増強の一環としてSpansion Japan株式会社より購入した国内半導体工場が、富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社として事業を開始しました。主に自動車関連及びデジタル家電向けのフラッシュマイコンを中心に順次、生産を拡大してまいります。後工程についても、生産効率とコスト競争力を向上させるため、拠点の集約を順次、実施いたします。

65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟が、予定通り平成19年4月より稼働しました。7月から順次、量産出荷を開始する予定です。今後は所要に合わせて、能力増強投資を行ってまいります。

当社はロジック事業ヘリソースを集中し、先端ロジックと基盤ロジックのバランスを取りながら事業を展開・拡大してまいります。先端ロジックを成長のエンジンと位置づけ高速・低消費電力を求めるお客様への販売の拡大を図る一方で、基盤ロジックはさらに積極的にグローバル市場への投入を図りボリュームの確保を目指してまいります。

また、米国AMD社（Advanced Micro Devices, Inc.）とのフラッシュメモリ事業の合弁会社としてスタートし平成17年12月には米国NASDAQ市場に上場したスパンション社の株式の一部を売却しました。売却後の同社に対する出資比率は20%未満となり、持分法適用の対象外となりました。

#### ・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度より、海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「その他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。また、当年度に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、前年度比は、前年度の数値を組み替えて比較しております。

##### a 日本

売上高は4兆771億円と、前年度比3.4%の増収になりました。サーバやネットワーク機器などのシステムプラットフォームが減収となりましたが、サービスビジネス、携帯電話、先端ロジックLSI、電子部品などが堅調に推移したことにより全体では増収となりました。営業利益は1,918億円と、サービスビジネスを中心に前年度比207億円の増益になりました。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,363億円と、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことなどにより前年度比16.4%の増収になりました。営業利益は241億円と、前年度比11億円の増益になりました。

c 米州

売上高は4,423億円と、積極的な買収による北米サービスビジネス拡大のほかUNIXサーバやサーバ向けHDDが売上を伸ばし、前年度比21.7%の増収になりました。一方、営業利益は84億円と、前年度比51億円の減益になりました。UNIXサーバは価格競争激化などによる影響のほか、下半期に入り新製品の発売前に売上が伸び悩んだ影響などを受けました。また、流通ソリューションビジネスや光伝送システムの業績回復遅れの影響などがありました。

d APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高8,071億円と、HDDやパソコンが売上を伸ばしたことにより、前年度比12.3%の増収になりました。営業利益は116億円で、グローバルな価格競争激化の影響などにより、前年度比32億円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務政策

当社グループは、当年度も引き続き「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度は1,000億円を超える当期純利益を計上したことにより、自己資本比率は24.6%と前年度末比0.5ポイント増加するなど、財務体質は大幅に改善しました。当年度において平成14年度以後マイナスが継続していた連結の利益剰余金は543億円となり、5年ぶりにプラスに転じました。

当年度末の有利子負債残高は7,458億円、現預金を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円に減少し、この結果、D/Eレシオは0.77倍と中期目標の1.0倍を下回り、ネットD/Eレシオも0.31倍まで低下しました。

②資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆9,437億円と、前年度末比で1,365億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによります。たな卸資産残高は4,123億円と目標の3千億円台には届きませんでした。月当たり回転数は0.93回と前年度比0.05回上昇し、資産効率は着実に改善しております。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加したものの、ファナック株式会社などの株式売却により投資有価証券が大幅に減少しました。

負債残高は2兆7,830億円と、前年度末比では659億円増加しました。期末日が休日であったことにより買掛債務などの支払いが翌年度へずれ込んだ影響を除くと、619億円の減少です。有利子負債残高は7,458億円と前年度末比で1,827億円減少しました。現預金残高を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円となりました。社債償還や借入金返済をさらに進めた結果であり、D/Eレシオは0.77倍と、中期目標の1.0倍を下回りました。

純資産は1兆1,607億円と、前年度末比706億円増加しました。平成14年度以後マイナスが継続していた連結利益剰余金についてもプラスに転じました。この結果、自己資本比率は24.6%と、前年度末比で0.5ポイント上昇しました。なお、純資産の前年度末比は、前年度末の少数株主持分と資本の部の各数値を組み替えて比較しております。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,087億円のプラスとなりました。なお、期末日休日の影響が752億円含まれております。売掛債権の増加による影響はありましたが、期末日休日の影響に加え、本業の利益の増加などでカバーしたことにより、ほぼ前年度並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,510億円のマイナスとなりました。三重工場の生産能力増強投資などに係る支出は増加しましたが、ファナック株式会社やニフティ株式会社、スパンション社などの株式売却収入の増加や、期末日休日の影響343億円などにより、前年度比では836億円の支出減です。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,576億円のプラスと、前年度比で867億円増加しました。特別に実施した株式売却による収入を除くと1,528億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、2,349億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,487億円と前年度末比で278億円増加しました。